

令和 8 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

兵 庫 県 朝 来 市

## 令和8年度朝来市下水道事業会計予算書

(総 則)

第1条 令和8年度朝来市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	941 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2,371,071 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	6,496 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	ストックマネジメント事業 外 219,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,190,021 千円
第1項 営業収益	371,834 千円
第2項 営業外収益	818,187 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,115,727 千円
第1項 営業費用	1,043,453 千円
第2項 営業外費用	64,274 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額254,284千円は、過年度分損益勘定留保資金145,354千円及び当年度分利益剰余金処分量108,930千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	332,847 千円
第1項 企業債	111,200 千円
第2項 補助金	108,250 千円
第3項 他会計負担金	82,957 千円
第4項 負担金	30,440 千円

支 出

第1款 資本的支出	587,131 千円
第1項 建設改良費	219,500 千円
第2項 企業債償還金	367,631 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	111,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員の給与費 37,882 千円

(他会計からの負担金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計から受ける負担金の金額は414,970千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金108,930千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 108,930 千円

令和8年2月25日提出

兵庫県朝来市長 藤岡 勇

# 令和8年度朝来市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 1,190,021	
	1 営業収益		371,834	
		1 下水道使用料	365,234	公共下水道使用料 245,999 農業集落排水処理施設使用料 119,235
		2 他会計負担金	6,570	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	30	指定業者等登録手数料
	2 営業外収		818,187	
		1 受取利息及び配当金	3,325	預金利息
		2 他会計負担金	325,443	汚水処理等負担金
		3 長期前受金戻入	481,655	国庫補助金長期前受金戻入 166,998 県補助金長期前受金戻入 56,848 工事負担金長期前受金戻入 15,244 他会計負担金長期前受金戻入外 242,565
		4 雑収益	7,764	お客さまセンター委託費負担分
	合 計			1,190,021

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道 事業費用			千円 1,115,727		
	1 営業費用		1,043,453		
		1 管 渠 費	55,294	動力費 18,335 委託料 15,522 修繕費 18,700 その他経費 2,737	
		2 ポンプ場費	6,570	動力費 2,640 委託料 988 修繕費 2,000 その他経費 942	
		3 処 理 場 費	278,676	動力費 75,700 委託料 118,768 修繕費 42,000 その他経費 42,208	
		4 総 係 費	76,854	職員給与費 37,882 負担金 5,933 その他経費 33,039	
		5 減 価 償 却 費	608,634	有形固定資産減価償却費 606,642 無形固定資産減価償却費 1,992	
		6 資 産 減 耗 費	17,400	固定資産除却費	
		7 そ の 他 営 業 費 用	25	公課費	
		2 営業外費用		64,274	
		1 支 払 利 息	30,341	企業債借入利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,930	消費税及び地方消費税	
		3 雑 支 出	3	雑支出	
		3 特別損失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度下水道使用料還付金	
		4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000		
合 計			1,115,727		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 332,847	
	1 企 業 債		111,200	
		1 企 業 債	111,200	下水道事業債
	2 補 助 金		108,250	
		1 国 補 助 庫 金	108,250	社会資本整備総合交付金 農村整備事業等交付金
	3 他 会 担 計 金		82,957	
		1 他 会 担 計 金	82,957	企業債償還金負担金
	4 負 担 金		30,440	
1 受 益 者 負 担 金		30,440		
合 計			332,847	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 587,131	
	1 建設改良費		219,500	
		1 管 渠 建設改良費	43,500	管渠築造改築事業
		2 処 理 場 建設改良費	176,000	ストックマネジメント事業 外
	2 企 業 債 償 還 金		367,631	
		1 企 業 債 償 還 金	367,631	企業債元金償還金
合 計			587,131	

令和7年度下水道事業 予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	331,746		
(2)	他会計負担金	14,570		
(3)	その他営業収益	<u>27</u>	346,343	
2	営業費用			
(1)	管渠費	60,206		
(2)	ポンプ場費	13,246		
(3)	処理場費	252,422		
(4)	総係費	66,967		
(5)	減価償却費	608,698		
(6)	資産減耗費用	18,800		
(7)	その他営業費用	<u>25</u>	<u>1,020,364</u>	
	営業損失			674,021
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	845		
(2)	他会計負担金	395,532		
(3)	長期前受金戻入益	482,376		
(4)	雑収	<u>451</u>	879,204	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	38,288		
(2)	雑支出	<u>1,337</u>	<u>39,625</u>	<u>839,579</u>
	経常利益			165,558
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>
6	予備費			
(1)	予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			158,286
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>158,286</u></u>

令和7年度朝来市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		902,034	
ロ 建 物	1,302,765		
減価償却累計額	<u>△ 274,338</u>	1,028,427	
ハ 構 築 物	15,668,041		
減価償却累計額	<u>△ 3,302,173</u>	12,365,868	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,263,315		
減価償却累計額	<u>△ 755,808</u>	1,507,507	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	170,127		
減価償却累計額	<u>△ 45,009</u>	125,118	
チ 建 設 仮 勘 定		44,000	
有形固定資産合計			<u>15,973,469</u>

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,975</u>	
無形固定資産合計			<u>5,975</u>
固定資産合計			15,979,444

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,268,672	
(2) 未 収 金	43,057		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,144</u>	<u>41,913</u>	
流動資産合計			<u>1,310,585</u>
資 産 合 計			<u><u>17,290,029</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	1,498,562	
	固定負債合計	1,498,562	1,498,562
4	流動負債		
	(1) 未払金	24,660	
	(2) その他流動負債	190	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	367,631	
	企業債合計	367,631	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,504	
	ロ 法定福利費引当金	503	
	引当金合計	3,007	
	流動負債合計	395,488	395,488
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,431,466	
	収益化累計額	△ 3,164,584	
	繰延収益合計	11,266,882	11,266,882
	負債合計	13,160,932	13,160,932

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	2,454,584	
	資本金合計	2,454,584	2,454,584
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	448,501	
	資本剰余金合計	448,501	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	204,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	158,286	
	利益剰余金合計	1,226,012	
	剰余金合計	1,674,513	1,674,513
	資本合計	4,129,097	4,129,097
	負債資本合計	17,290,029	17,290,029

令和8年度朝来市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		902,034	
ロ 建 物	1,302,765		
減価償却累計額	<u>△ 313,818</u>	988,947	
ハ 構 築 物	15,668,041		
減価償却累計額	<u>△ 3,772,593</u>	11,895,448	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,405,732		
減価償却累計額	<u>△ 844,697</u>	1,561,035	
ホ 車 両 運 搬 具	1,184		
減価償却累計額	<u>△ 880</u>	304	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	211		
減価償却累計額	<u>0</u>	211	
ト その他有形固定資産	201,400		
減価償却累計額	<u>△ 52,862</u>	148,538	
チ 建 設 仮 勘 定		55,955	
有形固定資産合計			<u>15,552,472</u>

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>3,983</u>	
無形固定資産合計			<u>3,983</u>
固定資産合計			<u>15,556,455</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,254,530	
(2) 未収金	48,264		
貸倒引当金	<u>△ 2,254</u>	<u>46,010</u>	
流動資産合計			<u>1,300,540</u>
資産合計			<u><u>16,856,995</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	1,321,298	
	固定負債合計		1,321,298
4	流動負債		
	(1) 未払金	16,410	
	(2) その他流動負債	190	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	288,463	
	企業債合計	288,463	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,591	
	ロ 法定福利費引当金	524	
	引当金合計	3,115	
	流動負債合計		308,178
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,635,731	
	収益化累計額	△ 3,646,239	
	繰延収益合計	10,989,492	
	負債合計		12,618,968
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 自己資本金	2,454,584	
	資本金合計		2,454,584
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	448,501	
	資本剰余金合計	448,501	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	204,809	
	ロ 建設改良積立金	862,917	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	267,216	
	利益剰余金合計	1,334,942	
	剰余金合計		1,783,443
	資本合計		4,238,027
	負債資本合計		16,856,995

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 7 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 50 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両運搬具 2 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 20 年

その他有形固定資産 17 年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、113,658千円である。

令和8年度朝来市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	108,930
	減価償却費	608,634
	固定資産除却費	17,400
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	108
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,110
	長期前受金戻入益	△ 481,655
	受取利息及び配当金	△ 3,325
	支払利息	30,341
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,207
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,250
	小計	<u>268,086</u>
	利息及び配当金の受取額	3,325
	利息の支払額	△ 30,341
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>241,070</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 199,545
	国庫補助金による収入	98,052
	受益者負担金による収入	27,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,921</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	111,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,631
	他会計補助金による収入	75,140
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 181,291</u>
4	現金預金の増加額	△ 14,142
5	現金預金の期首残額	<u>1,268,672</u>
6	現金預金の期末残高	<u><u>1,254,530</u></u>

予 算 説 明 書

収益的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
下水道 事業収益			1,190,021	1,258,003	△ 67,982				
	営業収益		371,834	379,520	△ 7,686				
		下水道 使用料	365,234	364,920	314	公共下水道使用料	245,999	年間見込賦課件数	9,027件
						農業集落排水処理 施設使用料	119,235	年間見込有収水量	2,065,393m <sup>3</sup>
		他会計 金	6,570	14,570	△ 8,000	他会計負担金	6,570	雨水処理負担金	
		その他 営業収益	30	30	0	手数料	30	指定業者等登録手数料	
	営業外 収益		818,187	878,483	△ 60,296				
		受取利息及 び配当金	3,325	845	2,480	預金利息	3,325	預金利息	
		他会計 負担金	325,443	395,259	△ 69,816	他会計負担金	325,443	汚水処理等負担金	
		長期前受 金戻入	481,655	482,376	△ 721	国庫補助金 長期前受金戻入	166,998	国庫補助金長期前受金戻入	
	県補助金 長期前受金戻入					56,848	県補助金長期前受金戻入		
	工事負担金 長期前受金戻入					15,244	工事負担金長期前受金戻入		
	他会計負担金 長期前受金戻入					241,587	他会計負担金長期前受金戻入		
	受贈財産評価額 長期前受金戻入					978	受贈財産評価額長期前受金戻入		
	雑収益					7,764	3	7,761	その他雑収益
合 計			1,190,021	1,258,003	△ 67,982				

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
下水道 事業費用			1,115,727	1,128,598	△ 12,871				
	営業費用		1,043,453	1,057,850	△ 14,397				
		管 渠 費		55,294	66,227	△ 10,933	備 消 耗 品 費	150	備消耗品費
			燃 料 費				50	非常用発電機燃料費	
			光 熱 水 費				36	水道料	
			通 信 運 搬 費				2,075	通信料	
			委 託 料				15,522	維持管理等委託料	
			手 数 料				123	電気保安管理手数料 外	
			賃 借 料				285	JR用地等使用料	
			修 繕 費				18,700	機械及び装置等修繕費	
			動 力 費				18,335	電気料金	
	保 険 料		18				建物共済保険料		
	ポンプ場費		6,570	14,570	△ 8,000	備 消 耗 品 費	100	備消耗品費	
		燃 料 費				200	非常用発電機燃料費		
		光 熱 水 費				23	水道料		
		通 信 運 搬 費				262	通信料		
		委 託 料				988	維持管理等委託料		
		手 数 料				322	電気保安管理手数料		
		修 繕 費				2,000	機械及び装置等修繕費		
		動 力 費				2,640	電気料金		
		保 険 料				35	建物共済保険料		
		処 理 場 費					278,676	277,664	1,012
	燃 料 費		796	非常用発電機燃料費					
	光 熱 水 費		785	水道料					
	通 信 運 搬 費		1,518	通信料					
	委 託 料		118,768	施設維持管理等委託料					
	手 数 料		37,255	電気保安管理手数料 1,587 水質検査手数料 5,362 汚泥処分等手数料 30,306					
	修 繕 費		42,000	機械及び装置等修繕費					
	動 力 費		75,700	電気料金					
	薬 品 費		168	薬剤費					
	保 険 料		826	建物共済保険料					

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
		総 係 費	76,854	71,866	4,988	給 料	17,835	職員給料	
						職 員 手 当	9,229	扶養手当	588
								地域手当	771
								通勤手当	172
								時間外勤務手当	1,350
								管理職手当	840
								期末手当	2,902
								勤勉手当	2,366
								児童手当	240
								計	9,229
						法 定 福 利 費	5,445	職員共済組合負担金	
						退職手当組合負担金	2,498	退手組合負担金	
						厚 生 費	37	職員互助会負担金	
						旅 費	143	職員出張旅費	
						報 酬	135	下水道審議会報酬費	
						備 消 耗 品 費	501	備消耗品費	
						委 託 料	27,904	お客さまセンター委託料	25,761
								管路台帳システム保守委託料	1,007
								公営企業会計システム保守委託料	1,136
						手 数 料	202	コピー機使用手数料	126
								車検代行手数料	35
								その他手数料	41
						賃 借 料	1,116	事務機器等使用料	
						修 繕 費	242	自動車修繕料	
						負 担 金	5,933	日本下水道協会負担金	78
								兵庫県下水道協会等負担金	25
								南但広域負担金	2,060
								その他負担金	3,770
						使 用 料	200	事務機器等使用料	179
								有料道路通行料 外	21
						保 険 料	65	自動車保険料	40
								自賠責保険料	25
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,591	賞与引当金繰入額	
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	524	法定福利費引当金繰入額	
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,254	貸倒引当金繰入額	

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
合 計		減価償却費	608,634	608,698	△ 64	有形固定資産	606,642	建物 構築物 機械及び装置 その他有形固定資産	39,480 470,420 88,889 7,853
		無形固定資産				無形固定資産	1,992	ソフトウェア	
		資産減耗	17,400	18,800	△ 1,400	固定資産	17,400	固定資産除却費	
		その他営業費用	25	25	0	公課費	25	自動車重量税	
		営業外用	64,274	62,748	1,526				
		支払利息	30,341	38,288	△ 7,947	企業債利息	30,341	企業債借入利息	
		消費税及び地方消費税	33,930	24,457	9,473	消費及び消	33,930	消費税及び地方消費税	
		雑支出	3	3	0	雑支出	3	雑支出	
		特別損失	5,000	5,000	0				
		過年度損益修正	5,000	5,000	0	過年度損益	5,000	過年度下水道使用料還付金	
		予備費	3,000	3,000	0				
		予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費	
		合計		1,115,727	1,128,598	△ 12,871			

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
資本的収入			332,847	408,410	△ 75,563			
	企業債		111,200	138,500	△ 27,300			
		企業債	111,200	138,500	△ 27,300	企業債	111,200	
	補助金		108,250	142,000	△ 33,750			
		国庫補助金	108,250	142,000	△ 33,750	国庫補助金	108,250	社会資本整備総合交付金 88,250 農村整備事業等交付金 20,000
	他会計負担金		82,957	97,470	△ 14,513			
		他会計負担金	82,957	97,470	△ 14,513	他会計負担金	82,957	企業債償還金負担金
	負担金		30,440	30,440	0			
受益者負担金		30,440	30,440	0	受益者負担金	30,440	受益者負担金	
合計		332,847	408,410	△ 75,563				

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
資本的支出			587,131	732,715	△ 145,584				
	建設改良費		219,500	288,000	△ 68,500				
		管渠建設改良費		43,500	9,000	34,500	委託料	30,500	統廃合等に係る測量設計等
							工事請負費	13,000	管渠築造改築事業
		ポンプ場建設改良費	0	15,000	△ 15,000	委託料	0		
		処理場建設改良費		176,000	264,000	△ 88,000	委託料	15,000	維持管理適正化計画
							工事請負費	161,000	ストックマネジメント事業 146,000 処理場建設改良費 15,000
	企業債償還金		367,631	444,715	△ 77,084				
企業債償還金		367,631	444,715	△ 77,084	企業債償還金	367,631	企業債元金償還金		
合計		587,131	732,715	△ 145,584					

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	一般職 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	4		17,835	11,580	2,498	31,913	5,969	37,882	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		18,488	11,623	2,867	32,978	6,140	39,118	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 653	△ 43	△ 369	△ 1,065	△ 171	△ 1,236	
	資本勘定支弁職員									

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	588	771	0	172		1,350	
	前年度	534	405	0	186		1,350	
	比 較	54	366	0	△ 14		0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当
	本年度			840		7,859
	前年度			1,224		7,924
	比 較			△ 384		△ 65

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	一般職 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	其 他 の 手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	4		17,835	11,580	2,498	31,913	5,969	37,882	
	資本勘定支弁職員									
前年度	損益勘定支弁職員	4		18,488	11,623	2,867	32,978	6,140	39,118	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 653	△ 43	△ 369	△ 1,065	△ 171	△ 1,236	
	資本勘定支弁職員									

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	588	771	0	172		1,350	
	前年度	534	405	0	186		1,350	
	比較	54	366	0	△ 14		0	

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度			840		7,859
	前年度			1,224		7,924
	比較			△ 384		△ 65

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 653	給与改定に伴う増減分	532	初任給及び給料月額引き上げ(平均改定率3.3%)	
		昇給に伴う増加分	213	全体 213 昇給率1.2%(対象3人) 一般行政職 134 昇給率1.0%(対象2人) 技能労務職 79 昇給率1.8%(対象1人)	
		その他の増減分	△ 1,398	会計間異動 △ 1,341 その他 △ 57	
職員手当	△ 43	制度改正に伴う増減分	924	期末勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定によるはね返り分 317 配偶者に係る手当額を3,000円減額、子に係る手当額を1,500円引き上げ等 66 地域手当を2%引き上げ 536 交通用具使用者に係る通勤手当の引き上げ 5	
		その他の増減分	△ 967		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	368,600	377,300
	平均給与月額(円)	413,417	440,232
	平均年齢(歳)	45.5	53.5
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	391,000	358,900
	平均給与月額(円)	439,243	409,738
	平均年齢(歳)	51.0	52.5

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	217,300	200,300	—
大学卒	225,600	—	232,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3	1	33.3				
	4	1	33.3				
	5						
	6						
	7	1	33.3				
	計	3	100	計	1	100	
令和7年4月1日現在	1			1	1	100	
	2						
	3						
	4	1	33.3				
	5	1	33.3				
	6						
	7	1	33.3				
	計	3	100	計	1	100	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査 主任	課長補佐 主幹 係長 上席主査	副課長	課長 担当課長 課参事	部長 担当部長 次長
技能労務職	係長 主任技能員 事務員 技能員						

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	2	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給以上 (人)				
比率(B)/(A) (%)	75%	67%	100%		
前年度	職員数(A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	2	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	8号給以上 (人)				
比率(B)/(A) (%)	75%	67%	100%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無	

キ 地域手当

支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク その他の手当

区分	一般会計との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	